

# 内田えつし県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

## 12月県議会一般質問 浦安市特集

### がん緩和ケア充実を がんセンター建替え急げ

浦安市民の付託を受け、都市行政のエキスパートとして活躍する内田県議(2期)は12月県議会で登壇し、一般質問を行いました。今回の一般質問では県のがん対策について尋ね、緩和ケアの充実を要望しました。また、防災対策について県の担当者に質問し、被災した県民のために液化化対策工法の開発と周知を求めました。内田議員の質問と県当局の答弁の要旨を特集します。



12月県議会で登壇し、県のがん対策などを質問する内田悦嗣県議

### 来春、がん対策新計画

内田議員 県民の死亡原因の第1位を占めるがんに対して、積極的に対策を推進していくことは喫緊の課題。がんを取り巻く環境は日々変化しており、そうし

た変化に対応しながら、計画的、組織的に対応していくことが大切である。そこで、うかがうが、新しいがん対策推進計画の策定は今後どのようなスケジュール

について議論が進められているところ。新計画の特徴としては、国の基本計画で追加された小児がん対策、がん患者の就労を含めた社会問題などの課題があります。これらを踏まえて、来年1月に、計画素案を取りま

とめ、1月から2月にかけて、市町村、関係団体に対する意見聴取や、パブリックコメントを実施し、今年度末を目途に、新たな計画を決定してまいります。

内田議員 近年、がんの診断されたときからの緩和ケアの必要性が言われている。県はこの緩和ケアに今後どのように取り組んでいくのか。保健医療担当部長 緩和ケアは、治療の初期段階か

### 緩和ケア難民出さないで

内田議員 近年、がんの診断されたときからの緩和ケアの必要性が言われている。県はこの緩和ケアに今後どのように取り組んでいくのか。保健医療担当部長 緩和ケアは、治療の初期段階か

支計画などを検討するとともに、先駆的な病院の視察を開始しているところであり、これらの結果に基づいて、関係部局と調整しながら施設の整備を進めてまいります。



県がんセンターを視察する内田県議

は重要と考えております。特に、緩和ケア病棟は、専門的な緩和ケアが受けられ、療養環境が整備された病棟ですが、現在、県内には千葉県がんセンターなど8病院8病棟に171床が整備されています。

しかし、本県の緩和ケア病床床数は、全国的に見ると低い水準にあることから、国の交付金を活用し、今年度及び来年度の2か年間で、緩和ケア病棟を整備する病院に補助し、充実を図ってまいります。

### 介護者の宿泊施設新病院に導入を

内田議員 がんセンターの建替えについては、本日に老朽化している中で、1日も早く建て替えが進むよう、是非頑張ってください。また、がんセンターの建替えの中では、介護者なども宿泊できるような機能を必ず導入していただきたい。

内田議員 緩和ケアに関するご意見を多くいただいている。新しい計画ができるわけであるから、是非、緩和ケアを受けたくても受けられない緩和ケア難民が発生しないよう対策の推進をお願いしたい。

●県政や浦安市のご相談はお気軽にどうぞ

内田えつし 県議事務所  
〒279-0041 浦安市堀江3-22-1 TEL.047-351-6030

# 震災復旧、スピードアップ必要

## 安価で効果的な 液状化対策工法 県は開発周知を



県議会の自席で再質問をする内田悦嗣県議

難行動につながるためのものであり、東京湾内についても最大クラスの津波を想定して作成したところです。

一方、ハード対策としては、数十年から百数十年に一度程度発生が想定される、頻度の高い津波に対して、防潮堤等の防護施設により背後地を守ることとしており、現在、その構造物の高さ等の検討を進めているところです。

避難のための津波浸水予測図と背後地を守るための津波防護施設とは、想定する条件が異なることから、両者の違いについて、県民に不安を与えないよう、機会を捉えてわかりやすく広報・周知してまいります。

防災危機管理部長 津波

対策はソフトとハードの両面から対応することが重要であり、県では本年4月、新たに、津波警報などに対応した避難のための津波浸水予測図を公表しました。これは、具体的な県民の避

内田議員 震災の傷跡がまだに残っている部分も多く、完全な復旧、復興への道のりは遠いものとなっている。県当局にはもっと復旧のスピードを上げてほしいと強く要望する。

県当局は震災の教訓をもとに液状化マップと津波浸水予測図を公表した。その地図に記された状況が起ることを防がなくてはならず、そのための基盤整備をより促進していくと、改め

か。

防災危機管理部長 東日本大震災では、埋立地等で液状化が発生しましたが、あらかじめ液状化対策を実施した地盤では、殆ど液状化がみられなかったことから、事前の対策が有効であることが確認されました。

住宅については、安価で効果的な液状化対策工法が確立されていないことから、国や大学等の研究

機関では地盤の不飽和化液状化対策工法や地下水低下による液状化対策工法の開発、浦安市では薄鋼矢板による地盤補強工法などの実証実験など新たな工法の確立に向けて取り組んでいるところです。

今後とも、被災した住宅の再建や新たな地盤対策を促進するため、県ホームページなどを通して、県民に対し液状化対策工法を広報してまいります。

要望 内田議員 県として主体性をもって液状化対策工法の開発、周知に取り組んでもらいたい。

## 震災の影響による人口減に歯止めを 知事

内田議員 計画行政についてだが、人口動態分析検討の結果を受け、震災の影響による一時的な要因を排除するために、どのような施策を展開していくのか。

知事 震災に伴う液状化や原発事故の影響により、転入の減少など人口動態に大きな影響が生じた地域については、これらの問題への対処が何よりも重要であると考えております。

県では、復旧・復興を目指すし、液状化をはじめ、災害の復旧事業を鋭意進めるとともに、原発事故由来の放射性物質に対する県民の安心・安全を確保するため、放射線物質のモニタリング、県施設の除染などを進めて

法について、県としてはどのように検討してきているのか。

おります。

今後とも、地域住民の不安を取り除くため、適切な対応を図り、震災等の影響による人口減少については、歯止めをかけていかなければならないとそうように考えております。

再質問 内田議員 葛南地域の人口減少を食い止めるため、転入超過に反していくためにどのような対策を進めていくのか。

知事 葛南地域においては、議員おっしゃるとおり風評被害、なかなかとれないものでございます。ですから震災のこの影響を払拭するために、まず、液状化等、しっかりと取り組んで、安心・安全のこのイメージを回復

することが大事だと思っております。

一方で、この地域は、非常に東京に近いという優位性は確かにあると思います。ですから、県が進めている子育て支援、経済活性化

## 全国トップレベルの本県障害者スポーツ 体育館に冷暖房導入すべき

内田議員 障害者スポーツの振興について、どのように取り組んでいるのか。

健康福祉部長 障害のある方々の自立と社会参加の促進や県民の理解を深めるため、障害者スポーツの振興は重要であります。

そこで県では、スポーツ指導員を養成し、障害のある方々のスポーツへの参加の機会を広げ、選手として参加できる「障害者スポーツ大会」や、レクリエーション大会である「手をつなぐスポーツのつどい」を開催し、障害者スポーツの振興に努めているところでございます。

なお、議員からお話があったところですが、本年10月に岐阜県において開催された全国障害者スポーツ大会では、金メダル48個を獲得し、全国第4位の好成績を収めるなど、本県の障害者スポーツは全国トップレベルにあると言えます。

等と併せて、多くの方に住んでいただけるように、アピールも大事ですから、そういう部分を私どももしっかりやりながら積極的にアピールさせていただきたいと思っております。

大会では、金メダル48個を獲得し、全国第4位の好成績を収めるなど、本県の障害者スポーツは全国トップレベルにあると言えます。

再質問 内田議員 競技環境の充実のため、障害者スポーツ・レクリエーションセンターの体育館に、冷暖房設備を早急に導入すべきと考えるがどうか。

内田議員 新たな人口推計を県民に示すべきと考えがどうか。

知事 現時点で県人口は推計を下回っていますが、震災以降、転入が大きく減少した地域において、一部回復の兆しも見えていることなどから、まずは人口を震災前の推移に戻すための努力をしていかななくてはならないとそうように考えておるところでございます。

また、震災等の影響により転入・転出の動向が不安定な時期に、適切な推計を行うことが技術的に難しいことや、国の研究機関が、今年度中に都道府県別の将来人口推計を公表する予定と聞いていることから、これ

らを踏まえて、新たな人口推計の在り方について、今後検討していきたいとそうように考えております。

要望 内田議員 体温調節ができない方が利用している。猛暑・酷暑と言われており、送風機でもいいので、次の夏までに何らかの改善を早急にしていただきたい。

一部指定管理者資金繰り悪化も 内田議員 指定管理者制度導入後、問題点はどのようなものがあつたのか。

総務部長 指定管理者制度の運用にあたっては、選定基準に関し、「審査項目についての考え方が必ずしも統一されていないこと」「グループによる応募に対し、基準や手続が対応していないこと」などの課題がありました。

また、一部の指定管理者においては、指定管理期間中に資金繰りが悪化するなどのケースも認められ改善を図ってきたところです。